

「応急復旧体制」から「生活再建・本復旧体制」へ

災害対策本部は解散しても、被災者支援と復旧対応は継続

災害対策本部

➤ 災害対策基本法第 23 条の 2

災害が発生し、または発生するおそれがあり、防災の推進のため必要と認めるとき、市町村長は市町村地域防災計画の定めるところにより、市町村災害対策本部を設置することができる。

➤ 印西市地域防災計画

災害応急対策（災害応急活動体制） → 災害復旧（市民生活安定対策・災害復興）

災害対策本部の解散判断の基準

解散の判断は、被害がすべて解消したかではなく、**全庁的な非常体制で統括・調整を続ける必要があるか**を基準とする。

次の 3 条件がそろった場合、本部を解散し、**復旧・生活再建を中心とする体制へ移行**する。

解散判断の条件

1. 新たな被害拡大のおそれ低い

新たな災害の発生や、被害が拡大するおそれが低いこと。 → 台風 27 号の状況

2. 主要な**応急対応**がおおむね完了している

人命救助、避難対応、道路の安全確保など、緊急性の高い対応に見通しが立っていること。

3. 本部の体制から、業務の引継ぎができる

被災者支援、被害調査、災害ごみ、施設復旧などを、各所管部署が継続して処理できること。

※いつ？（災害の拡大がない、対策の見通しが立った、移行後の体制は？）

解散後の考え方

- 災害対策本部の解散は、災害対応そのものの終了ではない。
- 応急対応の段階から、復旧・生活再建の段階へ体制を切り替えるもの。

※全庁的な復旧・生活再建の体制をどうするか

